



報道関係者 各位

令和6年12月20日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 角井 伸一

室長 補佐 北 恭子

雇用第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線7621, 7616)

(直通電話) 03(3595)3145

令和6年上半期「雇用動向調査」の調査結果を公表します

～入職率、離職率は低下、入職超過率は縮小～

厚生労働省では、このたび、令和6年上半期「雇用動向調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「雇用動向調査」は、全国の主要産業の事業所における入職者数・離職者数、入職者・離職者の性・年齢階級、離職理由等の状況を明らかにすることを目的に、上半期と下半期の年2回実施しており、今回の結果は、令和6年の1月から6月までの状況について取りまとめたものです。

この調査は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所から15,074事業所を抽出して行い、9,024事業所から有効回答を得ました。なお、回答を得た事業所の入職者39,651人、離職者42,497人についても集計しています。

【調査結果のポイント】

(1) 入職率、離職率及び入職超過率（別添P6表1－2参照）

入職率 9.0%（前年同期と比べて0.7ポイント低下）

離職率 8.4%（前年同期と比べて0.3ポイント低下）

入職超過率 0.6ポイント（入職超過）（前年同期と比べて0.4ポイント縮小）

(2) 産業別入職率及び離職率（別添P12表4－2、P13図3－1、図3－2参照）

一般労働者 宿泊業、飲食サービス業 入職率12.9% 離職率10.9%

生活関連サービス業、娯楽業 入職率11.6% 離職率9.2%

パートタイム労働者 宿泊業、飲食サービス業 入職率18.3% 離職率17.9%

教育、学習支援業 入職率17.0% 離職率15.6%

(3) 転職入職者の賃金変動状況（別添P14表5、P15図4参照）

前職の賃金に比べて「増加」した割合40.0%（前年同期と比べて1.4ポイント上昇）

「減少」した割合28.9%（前年同期と比べて4.3ポイント低下）

詳細は別添「令和6年上半期雇用動向調査結果の概況」をご覧ください。